

2014年1月17日

各 位

オリックス株式会社
(コード番号：8591)

株式会社大京の優先株式の取得請求権行使に関するお知らせ

オリックス株式会社（本社：東京都港区、社長：井上 亮）は、本日、下記のとおり、当社が保有する株式会社大京（本社：東京都渋谷区、社長：山口 陽、以下「大京」）の第2種優先株式、第4種優先株式、第7種優先株式及び第8種優先株式の全てについて取得請求権を行使し、対価として大京の普通株式を取得すること（以下「本取得請求権行使」）を決定しましたのでお知らせします。これにより、当社の大京への議決権保有割合は64.1%となり、大京は当社の連結子会社になります。

記

1. 本取得請求権行使の背景と目的

当社は、2005年3月に、マンション開発事業及びマンション管理事業を展開する大京グループと資本提携し、大京の普通株式133,720,000株を引き受けるとともに第1種優先株式10,000,000株、第2種優先株式15,000,000株及び第4種優先株式25,000,000株を取得しました（なお、当社が取得した第2種優先株式及び第4種優先株式の一部については、2008年6月に買入消却が行われています。）。さらに、当社は、2009年3月に、大京の第7種優先株式25,000,000株を引き受け、第8種優先株式23,598,144株を取得しました。大京グループは、当社との資本提携以降、マンション開発事業等のフロー事業主体のビジネスモデルから、マンション管理・流通事業等のストック事業とのバランスの取れたビジネスモデルへの転換、ならびに安定した収益構造の構築を進めてまいりました。

そのような状況を踏まえ、今般、当社は、追加投資を行うことなく大京に対する議決権保有割合を上昇させ、取込利益の増加を図ることを目的に、本取得請求権行使を決定しました。

なお、当社は、連結子会社化後も、現在の大京グループの経営体制を維持し、従来どおり大京グループを支援し、その企業価値の向上に努めてまいる意向です。また、オリックスグループ及び大京グループは、リテール関連事業や環境エネルギー事業等の分野における事業連携・協業を、より一層推進してまいります。

2. 本取得請求権行使の概要

当社は、現在当社が保有する大京の第2種優先株式、第4種優先株式、第7種優先株式及び第8種優先株式の全てについて、取得請求権を行使して大京の普通株式を取得する予定です。具体的には、当社は、第2種優先株式11,250,000株、第4種優先株式18,750,000株、第7種

優先株式 25,000,000 株、及び第 8 種優先株式 23,598,144 株について取得請求権を行使することを企図しており、この場合には、大京の普通株式 398,204,999 株が当社に対して交付されることとなります。なお、本取得請求権行使に係る当社の追加出資はありません。

本取得請求権行使は、当社が本日付で公正取引委員会に提出する私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」）第 10 条第 2 項に基づく株式取得に関する計画届出書に係る手続きの完了（公正取引委員会から、独占禁止法に基づく排除措置命令の事前通知又は緊急停止命令の申立を受けておらず、かつ同法に基づく措置期間が経過していることを含みます。）、及び当社が本日付で日本銀行経由で財務大臣及び事業所管大臣に提出する外国為替及び外国貿易法（以下「外為法」）第 27 条第 1 項に基づく対内直接投資の届出書に係る手続きの完了（財務大臣及び事業所管大臣から、外為法に基づく何らの延長及び変更又は中止の勧告がなされず、かつ同法に基づく待機期間が経過していることを含みます。）を条件とし、これらの手続きが完了するまでは、本取得請求権行使を実行することはできません。

3. 異動する子会社（株式会社大京）の概要

| | | |
|--------------------------------------|---|--------|
| (1) 名 称 | 株式会社大京 | |
| (2) 所 在 地 | 東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-24-13 千駄ヶ谷第 21 大京ビル | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表執行役社長 山口 陽 | |
| (4) 事 業 内 容 | 不動産開発、不動産販売、都市開発 | |
| (5) 資 本 金 | 411 億 71 百万円（2013 年 9 月 30 日時点） | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 1964 年 12 月 11 日 | |
| (7) 大株主及び持株比率 (2013 年 9 月 30 日時点) | オリックス株式会社 | 42.68% |
| | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 3.62% |
| | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 1.71% |
| | ビービーエイチ ポストン ジーエムオー インターナショナル イントリンシツク バリュウ | 1.47% |
| | ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイロンドン エス エル オムニバス アカウント | 1.05% |
| | あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 1.04% |
| | メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション | 1.04% |
| | 大京グループ従業員持株会 | 1.01% |
| | 大京取引先持株会 | 0.92% |
| | バンクオブニューヨーク メロン エスエー エヌブイ フォー ビーエヌワイ ジーシーエム クライアント アカウント イー エルエス シービー | 0.80% |

| | | | |
|--|---|---|---|
| (8) 上場会社と当該会社との間の関係 | | | |
| 資 本 関 係 | 当社は大京の発行済株式総数の42.68%（うち普通株式26.09%、優先株式16.59%）にあたる228,058,427株（うち普通株式139,460,283株（間接所有分175,216株を含みます。）、優先株式88,598,144株）を保有しています。また、総株主の議決権に対する当社の所有議決権数の割合は31.7%（間接所有分0.04%を含みます。）となっています。 | | |
| 人 的 関 係 | 大京の役員のうち、役員1名が当社の役員を兼任しており、また、役員1名が、当社からの出向者となっています。 | | |
| 取 引 関 係 | 当社グループと大京グループは、マンション分譲に関する共同事業や販売受託取引等の営業取引を行っています。 | | |
| 関連当事者への該当状況 | 大京は、当社の持分法適用関連会社に該当しています。 | | |
| (9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位：百万円。特記しているものを除きます。) | | | |
| 決算期 | 2011年3月期 | 2012年3月期 | 2013年3月期 |
| 連 結 純 資 産 | 96,723 | 117,629 | 131,314 |
| 連 結 総 資 産 | 319,085 | 290,261 | 275,442 |
| 1株当たり連結純資産 | 136.78円 | 184.10円 | 214.99円 |
| 連 結 売 上 高 | 295,374 | 298,696 | 302,610 |
| 連 結 営 業 利 益 | 13,597 | 22,069 | 22,101 |
| 連 結 経 常 利 益 | 10,779 | 19,240 | 20,270 |
| 連 結 当 期 純 利 益 | 9,752 | 21,787 | 15,535 |
| 1株当たり連結当期純利益 | 20.18円 | 47.43円 | 33.25円 |
| 1株当たり配当金 | 普通株式 - 第1種優先株式 9.328円 第2種優先株式 9.328円 第4種優先株式 8.00円 第7種優先株式 10.00円 第8種優先株式 10.00円 | 普通株式 2.50円 第1種優先株式 8.88円 第2種優先株式 8.88円 第4種優先株式 8.00円 第7種優先株式 10.00円 第8種優先株式 10.00円 | 普通株式 3.00円 第1種優先株式 8.84円 第2種優先株式 8.84円 第4種優先株式 8.84円 第7種優先株式 10.00円 第8種優先株式 10.00円 |

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

| | |
|---------------|---|
| (1) 異動前の所有株式数 | 普通株式：139,460,283株（間接所有分175,216株を含みます。） 第1種優先株式：10,000,000株 第2種優先株式：11,250,000株 第4種優先株式：18,750,000株 第7種優先株式：25,000,000株 第8種優先株式：23,598,144株 |
|---------------|---|

| | |
|---------------|--|
| | (議決権の数：139,460 個) (議決権所有割合：31.7%) |
| (2) 取得株式数 | 普通株式：398,204,999 株 (議決権の数：398,205 個) (議決権所有割合：47.5%) |
| (3) 異動後の所有株式数 | 普通株式：537,665,282 株 (間接所有分 175,216 株を含みます。) 第1種優先株式：10,000,000 株 (議決権の数：537,665 個) (議決権所有割合：64.1%) |

5. スケジュール

| | |
|-----------|--------------|
| (1) 機関決定日 | 2014年1月17日 |
| (2) 転換日 | 2014年2月中(予定) |

6. 今後の見通し

本件による当社の2014年3月期連結業績目標に与える影響については、現時点では確定しておりません。確定後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせします。

(参考) 当期連結業績目標 (2013年10月30日公表分) 及び前期連結実績

| | 営業収益 | | 当社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 |
|------------------------|-----------|------|--------------------|------|-------------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 当期連結業績目標 (2014年3月期) | 1,200,000 | 12.7 | 145,000 | 29.6 | 115.28 |
| 前期連結実績 (2013年3月期) | 1,065,638 | 9.8 | 111,909 | 34.0 | 102.87 |

以上

<本件に関するお問い合わせ先>

グループ広報部 堀井・宮木 TEL：03-3435-3167